

2019年3月27日
No.2018-051

“ポスト軍政”のタイ経済 — “民政復帰”の影響をどうみるか —

調査部 副主任研究員 熊谷章太郎

《要 点》

- ◆ 軍政が約5年続いたタイで、2019年3月24日に民政復帰に向けた下院総選挙が実施された。暫定開票結果によれば、タクシン元首相を支持するタクシン派「タイ貢献党」と、軍政を支持する親軍政派「国民国家の力党」が拮抗する形になったが、両派ともに過半数の議席を獲得できなかった。上院で軍政の影響力が残存するため、今後選出される首相には現首相のプラユット氏が再任される可能性が高い。
- ◆ 政策への影響を展望すると、総選挙の結果如何に関わらず、①社会秩序・治安の維持、②格差の是正、③インフラ整備や人材開発を通じた経済ポテンシャルの向上、④汚職抑制、の4点が引き続き重要テーマに位置づけられるだろう。
- ◆ ただし、優先的に実施する政策やその実施方法については、見直しが行われる可能性が高い。予想される展開としては、福祉拡充や農村振興に向けた支出拡大が財政赤字を拡大させるほか、インフラ整備が従来計画よりも遅れるリスクが高まろう。
- ◆ 在タイ日系企業への影響については、現在見直しが進められている排ガス規制の厳格化の実施時期、PHV(プラグ・イン・ハイブリッド)やEV(電気自動車)の生産・購入に関わる追加インセンティブの導入、最低賃金の引き上げ、などの行方が注目される。今後、再び政治が不安定化した場合、製造業生産に与える影響は限定的にとどまる公算が大きいものの、観光、小売、サービス業などは大きな影響を受けるリスクがある。

本件に関するご照会は、調査部・熊谷章太郎宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6028

Mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

はじめに

2014年5月の軍事クーデター以降、タイでは軍政が続いている。選挙関連法案の整備の遅れなどを理由に、民政復帰に向けた総選挙の実施時期は繰り返し先送りされてきたが、ついに2019年3月24日に投票が実施された。投票結果が確定するのは5月中、新政権が発足するのは5月下旬～6月上旬頃になると見込まれているが（**図表1**）、近く政治体制が変わることは確実である。以下では、民政復帰がマクロ経済政策や在タイ日系企業に与える影響を展望する。

1. 選挙結果

まず、現時点で判明している下院（定数500名、小選挙区350名、比例区150名、任期4年）の暫定開票結果を確認してみよう。過去の選挙と同様、地方の低所得者が主な支持基盤で、タクシン元首相を支持するタクシン派「タイ貢献党」が多数派を形成し、それに親軍政派「国民国家の力党」が拮抗する形となったが、いずれの政党も単独で過半数の議席を獲得できなかった。小選挙区ではタクシン派が親軍政派に約40議席の差をつけて第一党となったものの、死票を無くすことを目的に議席調整区的な役割が与えられている比例区で議席を獲得できなかったことから¹、全体では両派の議席数の差は20席程度にとどまると見込まれる（**図表2**）。いずれの勢力も過半数を獲得しなかったため、今後、各党は下院での過半数獲得に向けて、連立・連携などの多数派工作を展開すると予想される。後述するように、下院と合同で首相を選出する上院（定数250名、5年の経過措置期間終了後200名、任期5年）で軍政の影響力が残存することを踏まえると、プラユット氏が首相に再任される可能性が高い。

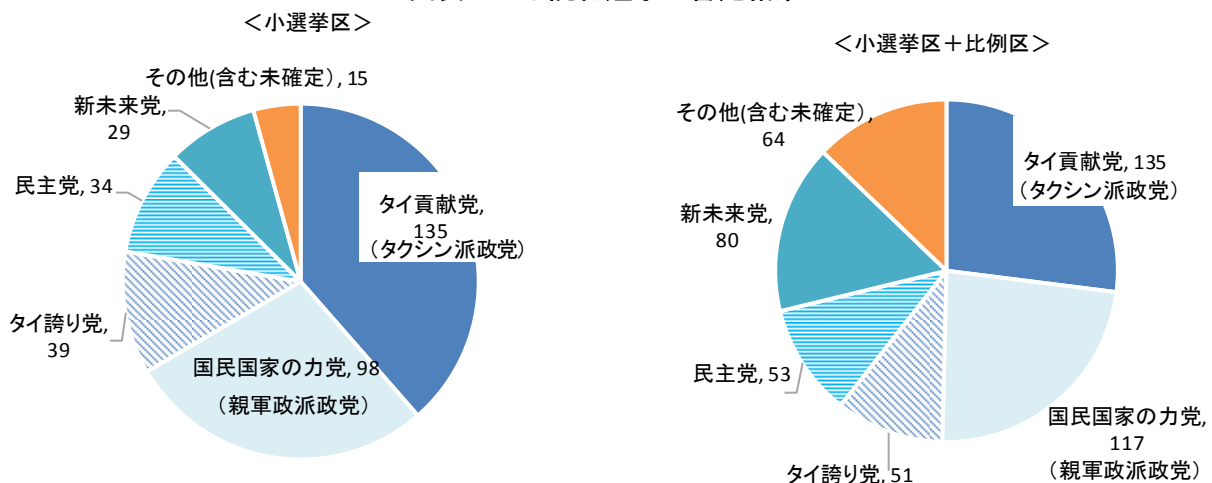
図表1 今後の政治スケジュール

年月日	イベント
2018年12月11日	下院選挙法施行 政治活動解禁
2019年1月28日～2月19日	在外投票・期日前投票の登録
2019年3月4～16日	在外投票・期日前投票（期日前投票は3月17日まで）
2019年3月24日	一般投票
2019年5月4～6日	国王戴冠式
2019年5月中	選挙結果確定
2019年5月下旬～6月上旬頃	議会招集、首相選出

（資料）Election Commission of Thailand、各種報道を基に日本総合研究所作成

（注）憲法は下院選挙法の施行から150日以内に選挙を完了することを規定している。ただし、「選挙の完了」がどの段階までを含むかが明確に規定されていないことや、投票日から60日以内に結果を公表することが別途規定されているため、選挙結果が確定するのは5月中下旬となる可能性がある。

図表2 下院総選挙の暫定結果



（資料）各種報道（2019年3月25日朝10時時点）を基に日本総研作成

¹ 新しいタイの選挙制度の特徴については、熊谷[2018]（Research Focus No.2018-016「タイの民政復帰は今度こそ実現するか」）をご参照。<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10574.pdf>

2. 政策の大枠は不変

では、今回の選挙結果を踏まえると、どのような政策変更が予想されるだろうか。政局は今後の連立工作の動向に左右されることになるが、以下2点を踏まえると、その行方に関わらず政策の大枠は現状から変わらないだろう。

第1の理由としては、任命制により議員が選出される上院では今後も軍の影響力が続くことを指摘できる。上院では、プラウィット副首相が委員長を務める上院議員選出委員会が議員候補を決定し、軍政と選挙管理委員会がそれぞれ194名と50名を選出するとともに、残りの6議席が軍や警察関係のトップに割り当てられる。憲法関連法案の審議や経過措置期間中の首相の選出は両院合同で行われるため、親軍政派が連立工作により議席の過半数を確保し²、軍政の影響力が続くことになる。

第2に憲法による規定である。軍政は総選挙後に政治が再び不安定化し、経済・社会の発展に必要な中長期的な取り組みが停滞することを避けるため、今後20年間の政策の方向性を示す長期国家戦略を策定するとともに、それに沿った政策運営を実施することを憲法で規定した。具体的には、①国家戦略と整合的な年次予算を策定すること（第65条）、②内閣が発足後15日以内に国家戦略に沿った政策方針を発表すること（第162条）、が規定されている。また、国家戦略準備法も、政府職員が国家戦略の遂行を怠ったと汚職委員会が認定する場合、職務停止もしくは解任処分を適用することを規定している（第25条）。軍政の影響力が上院で続くため、憲法改正を通じた政策転換も考えにくい。

プラユット首相の就任演説、在任中に策定した長期国家戦略、2017～2021年の5ヵ年計画などを踏まえると、①社会秩序・治安の維持、②格差是正、③人材開発やインフラ整備などを通じた経済ポテンシャルの向上、④汚職抑制の4点が軍政の重要視する政策テーマであると判断される（図表3）。これらテーマの重要性に関する認識については政党間で大きな差がないことも、政策の大枠が変わらないとみる要因である。

図表3 首相就任演説や国家計画からみるプラユット政権の目標

2014年9月の演説における11の政策方針	20年国家戦略（2017～2036年）の6つの戦略テーマ（2015年公表、2018年発効）	第12次計画（2017～2021年）の10の戦略分野（2016年公表）	
(1) 王政の保護・維持	(1) 国家の安全保障・治安維持	(5) 国家の安全保障・治安維持	社会秩序・治安の維持
(2) 国内治安・国際関係の維持			
(3) 社会格差の縮小、公共サービスへのアクセス機会の創出	(4) 社会の機会平等	(2) 公正な社会の創出、不平等の縮小	格差是正
(4) 教育、学習、宗教・芸術・文化の促進	(3) 人的資本の発展	(1) 人的資本の開発・強化	経済ポテンシャルの向上
(5) 公共医療サービスの質改善			
(6) 経済的ポテンシャルの促進	(2) 経済の競争力強化	(3) 経済の競争力強化、持続可能な競争力	
(7) ASEAN共同体におけるタイの役割の促進、新たな機会の模索		(7) インフラ・物流開発	
(8) 科学技術、研究開発、イノベーションの促進・発展		(8) 科学技術・研究・イノベーションの発展	
		(9) 地域・都市開発	
		(10) 発展に向けた国際協力	
(9) 資源の安定性の維持、持続可能な利用と保全のバランス	(5) 環境に配慮した成長	(4) 環境に配慮した持続可能な成長	汚職抑制
(10) 汚職を抑制、グッドガバナンスをもたらす行政の促進	(6) 政府行政の改革・改善	(6) 政府のガバナンス向上、汚職抑制	
(11) 法・司法手続きの改善			

（資料）Ministry of Foreign Affairs「Policy Statement of the Council of Ministers」、National Economic and Social Development Board「The 12th National Economic and Social Development Plan (2017-2021)」、「Thailand 20 Year Strategic Plan and Reforms」を基に日本総合研究所作成
 （注）カッコ内の番号は、各資料内での掲載順を表す。

² 上院では250議席全てが軍政寄りの議員で占められる一方、下院では親軍政派が約120議席を獲得すると予想される。そのため、同党が連立工作で過半数の議席を確保することは、困難ではないだろう。

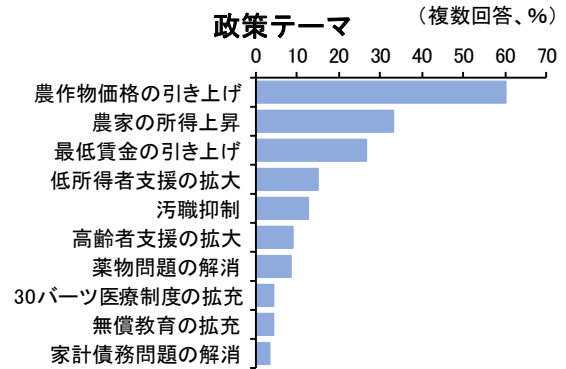
3. 予想される変化

ただし、優先的に取り組む政策テーマや個別プロジェクト、その実施プロセスなどについては新政権下で見直しが行われる可能性がある。

予想される変化としては、以下の2点を挙げられる。第1に、福祉拡充や農村振興に向けた、ばらまきの政策の拡大である。NIDA (National Institute of Development Administration) のアンケート調査が示すように、多くの国民は、農作物価格の引き上げ、最低賃金の引き上げ、低所得者支援の拡充などを新政権に対して期待しており(図表4)、各党の政権公約もこれらを汲み取ったものとなっている。一方、これまでと比べて政権基盤が弱体化することを踏まえると、政権支持率の低下につながりかねない増税は困難であろう³。そのため、歳出拡大に見合う十分な財源を確保できない場合、財政赤字が拡大する可能性がある。

第2の変化は、インフラ開発の優先プロジェクトの見直しである。インフラ整備そのものの重要性を巡る認識に政党間で大きな違いは見られないものの、プロジェクトの優先順位については政党間で差がみられる。例えば、現政権がEEC (Eastern Economic Corridor、東部経済回廊) の開発を優先しているのに対し、タクシン派は今年2月に主要政党が集まり開催された討論会で、レムチャバン港よりもスワンナプーム空港の拡充の方が重要との見解を示している。また、実施プロセスについても見直しが行われる可能性もある。軍政は、インフラ整備を加速させるために、首相に全権を与える暫定憲法44条をしばしば発動させてきたが、こうした強引な手法の悪影響を懸念する声もある。インフラ開発が環境や健康に与えるマイナス影響をより慎重に分析・検討するために、各種手続きが見直されることになれば、インフラ整備は軍政下で計画されたスケジュールから後ずれする可能性がある。経済ポテンシャル向上を図る上で注目度の高いインフラプロジェクトの多くは依然として入札段階であり(図表5)、政治対立による一段の着工の遅れが目先の成長率の下振れを招く恐れがある。

図表4 新政権にとって最も重要な

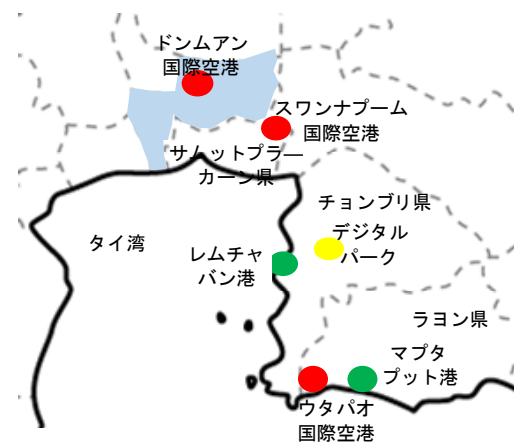


(資料) National Institute of Development Administration “เกาะติดสถานการณ์ การเลือกตั้ง 2562 โค้งสุดท้าย (รายงานผลบางส่วน)” (注) 全国2,548人を対象に2019年3月8～11日に調査。

図表5 注目度の高いインフラプロジェクトの動向

案件名	インフラ整備の最近の動向
スワンナプーム空港、ドムアン空港、ウタパオ空港の3空港を結ぶ高速鉄道整備	2018年11月に入札を実施、CPグループのコンソーシアムを優先交渉先に選定。2023年の開業を計画。
ウタパオ空港の拡張工事及び航空関連産業誘致に向けた周辺地域の開発、整備・修理・分解点検センターの整備	2019年2月末、投資委員会 (BOI) がタイ国際航空と外国企業の合併で行う整備事業を認可 (合併企業の名称は未公表)。
レムチャバン港の第3期拡張工事	2019年3月末に入札を実施。独立発電事業者: ガルフ・エナジー・ディベロップメントやシンガポールの港湾運営会社PSAなどを含む34社が入札趣意書を購入。
マブタブット港の第3期拡張工事	2019年2月に入札を実施、PTT傘下のPTTタンク・ターミナルのコンソーシアムが応札。今後、応札内容を審査し、5月頃に契約する予定。
バンコク: オレンジラインの延伸	2019年1月、PPP政策委員会が西部区間の開発計画を承認。2019年中に入札を実施し、今年末から2020年初に着工開始。2025年の開業を計画。

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成



³ 軍政は発足当初、税収の約3割を占めるVAT (付加価値税) の税率引き上げに前向きな姿勢を示していたが、政権基盤が磐石な中でも増税が行われなかった。

4. 在タイ日系企業への影響

政策の大枠が変わらないことから、民政復帰の影響を過度に警戒する必要は低い。とはいえ、在タイ日系企業はいくつかの政策の動向に注意する必要がある。

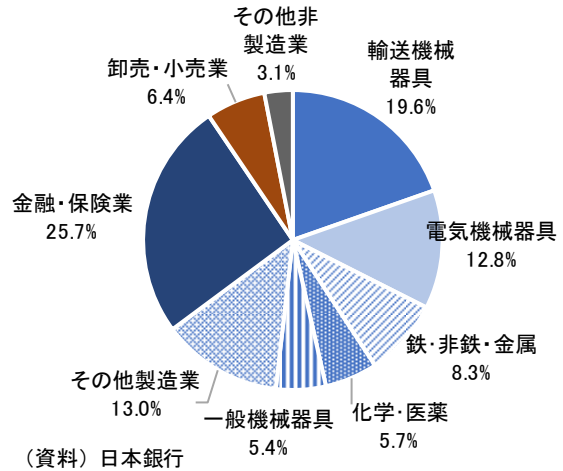
わが国のタイへの直接投資残高において輸送機械産業が最大のシェアを占めていることを踏まえば(図表6)、自動車業界に関わる政策の行方が特に注目される。2018年末以降の大気汚染の深刻化を受けて、政府は燃料や自動車エンジンの排ガス規制の厳格化を従来の計画よりも前倒しで実施する方針を示している(図表7)。しかし、排ガス規制の厳格化は、生産コストの増加や販売価格への転嫁を通じて、企業・家計に影響を与えることから、新政権下でも足元の方針が維持されるかは予断を許さない。

また、環境負荷の少ないPHV(プラグ・イン・ハイブリッド)やEV(電気自動車)の早期普及に向けた追加的な取り組みが実施されるかも注目される。現在は生産企業の法人税の減免や物品税引き下げといった優遇措置が設けられているが、環境意識の高まりを背景に追加的な購入インセンティブが導入されることになれば、自動車生産・販売の増減が大きく影響を受けることになるだろう。実際、2011年秋口の洪水被害後には、初めての自動車購入に関わる税制優遇

措置が講じられたことを受けて、2012年末にかけて販売が急増した(図表8)。同制度の終了後は反動減で販売不振が約5年間続いた反省を踏まえ、過度なインセンティブ導入は避けられる公算が大きい。早期普及に向けた新たな取り組みが導入される可能性はあるだろう。

この他では、最低賃金引き上げの動向にも注意する必要がある。親軍政派は投票日の10日前に今後、最低賃金を3割以上引き上げる方針を示したが、こうした政策が実施されれば、労働集約的な生産工程の周辺国へのシフトや生産自動化などの対応を検討課題とする企業も増えるであろう。足元では米中貿易戦争の深刻化、中

図表6 わが国のタイ向け直接投資残高 (2017年末)



図表7 最近の排ガス規制の動向

	足元の見直しの方向性	環境への影響	販売価格への影響
自動車エンジン	2021年にユーロ5、2022年にユーロ6に全面移行(従来は2023年にユーロ5に移行)	PM2.5の排出量が従来比20~25%減少	小売価格が1万5,000パーツから2万パーツ上昇
二輪車エンジン	全種類のバイクにユーロ4への対応を義務付ける新法を2019年内に施行(現状はガソリンエンジンだけにユーロ3の対応が義務付け)	大気汚染物質が現状から5割程度減少	小売価格が10~15%程度上昇
ガソリン・軽油	軽油については2023年末までに全面的にユーロ5に対応(従来は2025年末までに移行)、ガソリンの対応時期は未定	大気汚染物質が現状の5分の1に減少	小売価格が1リットル当たり0.4パーツ程度上昇

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

図表8 自動車販売台数 (季節調整値)

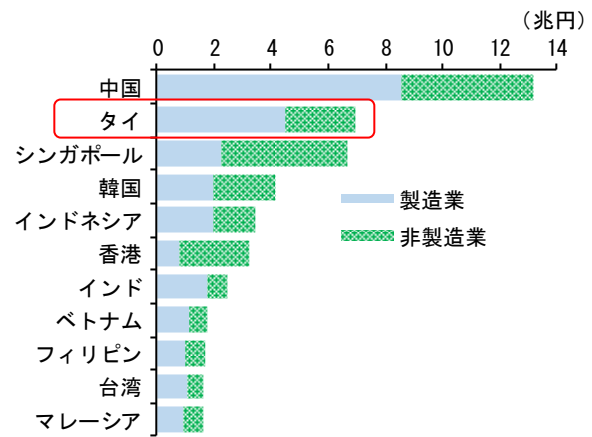


(資料) Bank of Thailand

国経済の減速などが人件費上昇と相まって、中国から東南・南アジアへの生産シフトを促す要因となっているが、日本企業にとって中国に次ぐアジアビジネスの第2の拠点であるタイからも生産シフトの流れが強まれば、わが国企業のアジアのサプライチェーンは大きく変貌することになる（図表9）。

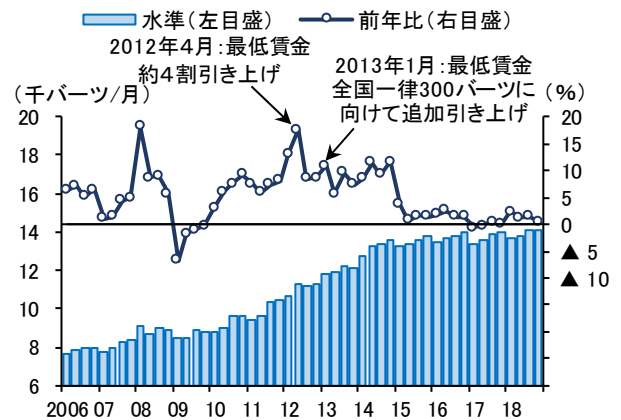
ちなみに、2012～2013年に最低賃金が大幅に引き上げられたが、その一因として、それ以前の最低賃金の引き上げ率がインフレ率、生産性の上昇率、平均賃金の増加率などと比べても低い伸びに抑えられていたことを指摘できる⁴。当時や労働市場の需給ひっ迫や消費者物価が前年比+3%前後で推移していたことを背景に、最低賃金が大幅に引き上げられる数年前からハイペースで平均賃金の上昇が続いていた（図表10）。そうしたこともあり、最低賃金の大幅引き上げにも関わらず、雇用環境はさほど悪化しなかった。一方、2014年末～2016年前半や2018年秋口～同年末にかけての資源価格の急落に伴うインフレ鈍化の影響もあり、足元の平均賃金の上昇率は前回の局面と比べて鈍化している。そのため、生産性の向上やインフレを伴わない中で最低賃金が大幅引き上げられることになれば、企業の生産活動や雇用に対して悪影響を及ぼす可能性が高まろう。

図表9 わが国のアジア向け直接投資残高 (2017年末)



(資料) 日本銀行

図表10 平均賃金



(資料) Bank of Thailand

(年/期)

5. 政治が不安定化した場合の影響

最後に、民政復帰後に再び政治対立が激化する場合の影響を考えてみよう。メインシナリオとしては、今後も軍政の影響力が残存し、政府と軍が協力しながら治安維持に努めると予想されることから、民政復帰後に大規模な政治デモが発生するリスクは小さい。ただし、再分配政策の強化による富裕層の不満増大やタクシン・インラック前首相に対する処遇などをきっかけに、再びタクシン派と反タクシン派の対立が表面化する可能性は燻り続けている⁵。また、これまでの歴史の中でクーデターを国民が容認する社会風土があることに加えて、国王から承認を得たクーデターが合法とみされることなどを踏まえれば、タクシン派・反タクシン派の対立激化をきっかけに、再び軍事クーデターが発生する可能性もゼロとは言い切れないだろう。

2000年代中盤以降の政治デモを振り返ると、大半はバンコク内で展開される一方、東部や中部の工業団地や港湾などの運営に大きな支障が生じなかった。そのため、今後、仮に政治対立が再燃す

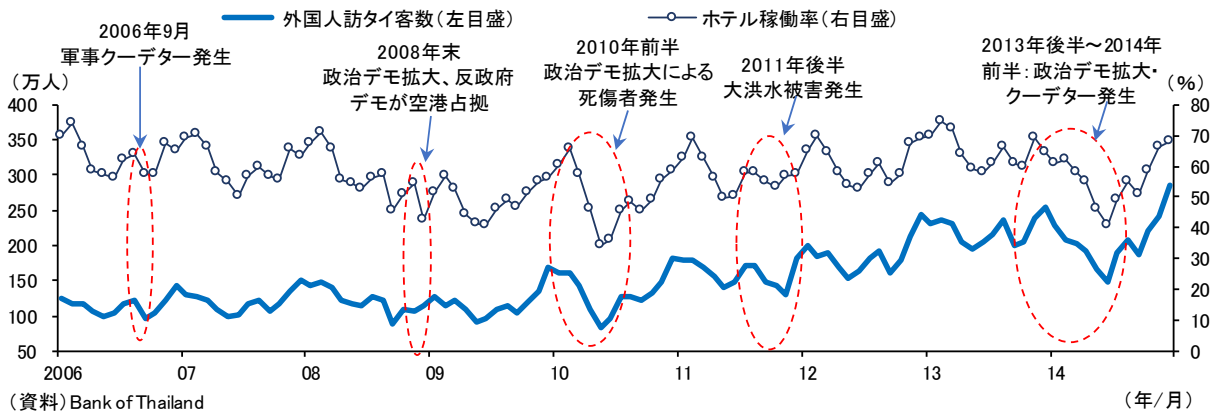
⁴ 2012～2013年にかけての最低賃金の大幅引き上げなどについては、熊谷[2013]（環太平洋ビジネス情報 RIM 2013 Vol.13 No.48 「賃金上昇が続くタイ」）をご参照。<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/6585.pdf>

⁵ 両派の対立の背景については、補論をご参照。

る場合も、製造業の生産・輸出などへの直接的な悪影響は回避される公算が大きい。

一方、バンコクの観光、小売、サービス業などでは、政情不安の影響をより大きく受けることになるため、今後の政治動向に留意する必要がある。デモ隊と治安維持部隊の衝突で多数の死傷者が発生した2010年前半や、反政府デモ隊によりバンコク内の主要道路が封鎖された2013年後半から2014年にかけて、外国人観光客は大きく減少している(図表11)。観光サービス輸出はGDPの約10%を占めているため、外国人観光客の減少はマクロ経済の成長に対して少なからぬマイナス影響を及ぼすことになる。

図表11 外国人観光客数・ホテル稼働率



おわりに

総じてみれば、民政復帰は、政権基盤の弱体化や政策の見直しを通じた政策実施ペースの鈍化、ポピュリズムの台頭に伴う財政悪化リスクの高まり、先行きの政治の不透明感の高まりなど、経済活動の面から捉えるとマイナスに作用する点が少なくない。しかし、これは必ずしも軍政が続くことが望ましいことを意味しない。民政復帰に伴うマイナス影響は、「民主主義のコスト」といえ、短期的には経済成長の下押し要因となる可能性があるものの、民意を十分に反映しない経済政策ではタイ経済の成長に中長期的な持続可能性が備わるとは考えにくい。そのため、短期的には「民主主義のコスト」に直面することになるろうとも、長期の経済成長を見据えながら様々な政治イベントを乗り越え、段階的に民主主義を成熟させていくことが期待される。

以上

補論：「タクシン派」と「反タクシン派」の対立について

2000年代中盤より続く、地方の低所得者層を主な支持基盤とする「タクシン派」と、都市部の中間所得層を主な支持基盤とする「反タクシン派」の対立は解消されておらず、今後、両派の対立が再燃し、政治が混乱するリスクは残存している。そのため、前回軍事クーデターに至る経緯を把握することは、今後のタイ政治・経済を展望する上でも重要である（図表12）。

2014年の軍事クーデター発生の遠因には、2000年代の政治混乱がある。2001年に発足したタクシン政権は、これまで見過ごされてきた格差是正や農村振興に関わる政策を拡充させたことから、地方の低所得者層から絶大な支持を集めた。しかし、強引な政治運営に対する反発や政界入りする前に経営していた通信会社の資産売却に関わるスキャンダルなどを理由に、2006年の軍事クーデターで失脚することとなった。

クーデター後、タクシン氏は事実上の亡命生活を送ることとなるが、反タクシン派は、同氏の汚職疑惑の追及・逮捕を求めるデモ運動を続けた。他方、タクシン派も、民主主義を否定するような反タクシン派の行動を批判するとともに、同氏の帰国に繋がる恩赦措置を求めるデモ活動を展開し、タクシン氏が不在の間も両派の対立は続いた。2013年後半から深刻化した政治混乱も、タクシン氏を対象に含む「恩赦法案」の修正案を下院が可決したことがきっかけである。

2014年5月の軍事クーデター後は、表立った政治デモは行われなかったが、これは、①令状を必要としない家宅捜索・逮捕及び報道機関への介入といった首相の強権を認める暫定憲法44条の適用開始、②NBTC(National Broadcasting and Telecommunications Commission)による報道規制の強化、③2018年12月に解除されるまでの政治活動の禁止など、抑圧的な措置が講じられてきたためである。過去5年間、タクシン派・反タクシン派の融和は期待されるようには進んでおらず、今後再び顕在化する可能性は燻っている。

図表12 政治・社会動向

年月	政治・社会動向
2001年2月	第1次タクシン政権発足
2005年3月	第2次タクシン政権発足
2006年1月	タクシン一族による株不正取引疑惑が浮上、反政府デモ激化
2006年4月	総選挙実施、タクシン派が勝利
2006年5月	憲法裁判所、4月の総選挙を無効と判断
2006年9月	軍事クーデター発生、翌月にスラユット暫定政権発足
2008年1月	民政移管を実施、サマック政権（タクシン派）成立
2008年9月	憲法裁判所、サマック首相の料理番組への出演が副業禁止規定に違反すると判断、同判断を受けてサマック首相失職（タクシン氏の義弟ソムチャイ氏が首相に就任）
2008年11月	反タクシン派、スワンナプームとドムアン空港を占拠
2008年12月	憲法裁判所、タクシン派政党に解党判決。民主党アピシット氏が首相に就任
2010年3月	タクシン派がバンコクで大規模デモを実施
2010年4月	タクシン派の大規模デモ隊と治安部隊が衝突、多数の死傷者が発生
2011年7月	下院総選挙を経て、インラック政権発足
2013年11月	下院、恩赦法修正案を可決
	反政府デモ隊、大規模デモ開始
2013年12月	政府、下院解散
2014年1月	反政府デモ隊、主要道路を封鎖する「バンコクシャットダウン」を開始（同年3月に解除）
	政府、バンコク首都圏に非常事態宣言を発令（同年3月に解除）
2014年2月	下院総選挙を実施
2014年3月	憲法裁判所、2月の総選挙を無効と判断
2014年5月	憲法裁判所、首相の政府高官人事を違憲と判断。同判断を受けてインラック首相失職
	陸軍、戒厳令を発令
	陸軍、クーデターを実施
2014年8月	プラユット政権発足
2016年10月	プミポン国王崩御
2017年4月	新憲法施行
2017年8月	インラック首相、国外逃亡
2019年3月	民政復帰に向けた総選挙を実施

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成